

第72期

事業報告書

(自 平成20年10月1日)
(至 平成21年9月30日)

Nimblox.

助川電気工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに当社第72期(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)の
企業集団の現況ならびに会社の状況等につきまして、以下のとおりご
報告申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 百目鬼 孝 一

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半におきましては、米国発の世界的な信用収縮が実体経済の急激な減速を招き、100年に一度といわれる経済危機のもと推移いたしました。また、期後半におきましても、一部景気が持ち直すなど底入れを探る動きとなりましたが、民間設備投資の抑制、高水準の失業率、円高、企業業績の低迷等、全体的には依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、受注環境の悪化に伴い、作業量が大きく変動するなか、各種予算の綿密な管理を行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、エネルギー関連事業は、受注・売上とも比較的堅調に推移いたしました。また、産業システム関連事業において、世界経済の急激な減速を受け、大手液晶および半導体メーカーが大幅に設備投資を抑制した影響が大きく、全体の売上高は、前期に比し6億3千7百万円減の41億9千万円(前期比13.2%減)となりました。

利益面におきましては、経費削減、退職給付費用の減少、クレーム対策費用の低減等に加え、受注高の減少に伴う作業量の低下に応じた社内の生産体制の最適化等を行った結果、営業利益は前期に比し3千9百万円増の1億9千万円(前期比26.5%増)、経常利益は前期に比し3千9百万円増の1億7千7百万円(前期比28.7%増)となりました。

なお、当期純利益は税金費用が増加したため8千3百万円(前期比35.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

エネルギー関連事業におきましては、主力である原子力関連分野におきまして、次世代の原子力発電所として期待されている高速増殖炉関係には大きな動きが見られないものの、現在の原子力発電所の主流である軽水炉利用の長期化に対応した、安全基準の適合性の判断等を的確に行うために必要な安全評価技術の研究開発関連製品等が順調に推移いたしました結果、売上高は25億6千6百万円（前期比1.0%減）と前期とほぼ同額となりました。

(産業システム関連事業)

産業システム関連事業につきましては、実体経済の急激な減速の影響から、受注高は、自動車、半導体および液晶製造装置向け製品を中心に急減し、前期比約70%減と低調に推移いたしました。

売上高につきましても、太陽光発電用シリコン製造装置向けの加熱機器等、大口の前期末受注残案件が売上になったものの、受注高減少の影響が大きく、13億6千9百万円（前期比31.3%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、エレベータドア用装飾板は景気低迷の影響を受け、低調に推移いたしました。食関連事業が順調に推移したため、売上高は2億5千4百万円（前期比5.1%増）となりました。

なお、当社グループ独自の調理機器を使用した飲食店舗につきましては、東京都港区新橋の実験店舗の営業を平成21年6月に終了し、平成21年7月に本格的な営業店舗「蒸&焼DINING 助川」を東京都台東区上野にオープンいたしました。

事業区分別の売上高および受注高

事業の区分	売上高	受注高
エネルギー関連事業	2,566,044千円	2,725,655千円
産業システム関連事業	1,369,327千円	717,836千円
小計	3,935,371千円	3,443,492千円
その他の事業	254,864千円	57,458千円
合計	4,190,236千円	3,500,951千円

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の経済対策等による景気回復が期待されますが、円高基調による輸出関連企業の業績低迷、民間設備投資の抑制、個人消費の減退、高止まりの失業率等による二番底が懸念されるなど、景気の先行きは、依然として不透明感が強いなかで推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、売上高および作業量の低下が予想されるなか、個別案件毎の原価管理、個人別の稼働・教育計画、経費予算の管理等を確実にを行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、利益の確保に努めてまいります。

エネルギー関連事業につきましては、当社グループが長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に、環境配慮、省エネ、今後期待される高速増殖炉関連製品等への技術対応力をさらに高めることにより、主要顧客への深耕を行い、引き続き受注促進を図ってまいります。

また、産業システム関連事業につきましては、半導体および液晶製造装置向け製品も含め、全般的に、汎用品の価格競争が激しく受注環境が依然として厳しいなかではありますが、アルミ用電磁ポンプ関連製品の技術対応力を高めるなど、当社独自の技術力で差別化のできる製品を積極的に提案してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、産業システム関連事業の製造設備および飲食店舗設備を中心に1億4千5百万円の設備投資を行いました。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(9) 財産および損益の状況

区分	期	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期
	期間	平成17年10月～ 平成18年9月	平成18年10月～ 平成19年9月	平成19年10月～ 平成20年9月	平成20年10月～ 平成21年9月
売上高		4,313,970千円	4,759,000千円	4,827,787千円	4,190,236千円
経常利益		353,704千円	199,811千円	137,970千円	177,585千円
当期純利益		158,819千円	132,110千円	129,714千円	83,723千円
1株当たり当期純利益		23円74銭	19円77銭	19円43銭	12円55銭
純資産		3,823,626千円	3,785,384千円	3,727,622千円	3,648,967千円
総資産		6,145,679千円	6,384,620千円	6,467,011千円	6,288,743千円

(10) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 子会社の状況
子会社

会社名 (所在地)	資本金	議決権比率	主要な事業内容
助川計測株式会社 (茨城県日立市)	10,000千円	100%	測温体、加熱機器用部品の製造

- ③ 企業結合の成果
上記の子会社1社が連結子会社であります。
当連結会計年度の売上高は41億9千万円（前期比13.2%減）、当期純利益は8千3百万円（前期比35.5%減）であります。

(11) 主要な事業内容

当社グループは、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- ① エネルギー関連事業
主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されており、当社が製造販売しております。
- ② 産業システム関連事業
主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造しております。
- ③ その他の事業
主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。また、飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

(12) 主要な営業所および工場

(当社)

本社事務所	茨城県高萩市上手綱 3333-23
高萩工場	
滑川工場	茨城県日立市滑川本町 3-19-5
宮田工場	茨城県日立市東町 1-13-11
東京支店	東京都千代田区内神田 3-16-9 (松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町 1-1-25 (八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町 1-9-28 (第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市上横場 2157-1 (大成ビルつくば)

(子会社)

助川計測株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5
----------	-------------------

(13) 従業員の状況（パートタイマーは除く）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
217名	4名減	44.7歳	20.3年

(14) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社常陽銀行	1,013,346千円
株式会社みずほ銀行	470,000千円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 16,800,000株
- ② 発行済株式総数 6,710,000株
- ③ 株主数 1,043名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ドウメキエンタープライズ	839,000株	12.57%
百目鬼孝一	559,050株	8.38%
東京中小企業投資育成株式会社	357,850株	5.36%
株式会社常陽銀行	327,000株	4.90%
上田治夫	306,000株	4.58%
株式会社みずほ銀行	207,000株	3.10%
助川電気工業従業員持株会	184,369株	2.76%
常陽信用保証株式会社	164,000株	2.45%
茂角広子	150,941株	2.26%
島田睦	136,000株	2.03%

(注) 持株比率は自己株式(39,623株)を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、職務執行の状況を報告するとともに、相互にその職務執行を監督します。また、社外監査役を含む各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、取締役会の職務執行について監査します。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程等の社内規則に基づき、適切かつ確実に保存および管理します。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署において、必要な諸規程、教育訓練制度の整備を行い、リスク要因に関する管理を行います。

なお、組織横断的リスク状況の監視および全体的な対応は管理本部が行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画に基づき各取締役が目標達成のための活動を行います。また、経営目標が予定どおりに進捗しているか、その実績を月次単位で管理することにより、定期的に検証を行います。

日常の職務の執行に際しては、取締役の担当業務を明確化させるとともに、定期的に開催する常務会を通じ、情報共有を行い、迅速な意思決定と効率的な職務執行を実施します。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めます。

(6) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社の取締役または監査役を兼務する取締役により、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査します。
- ② 当社の内部監査において、子会社におけるリスクマネジメント、業務の効率化と法令遵守が図られているか、検証を行います。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置します。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得た上で決定するものとします。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とします。
- ② 取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社および子会社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とします。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門ならびに子会社の監査役と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見および情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とします。

貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,368,102	流動負債	2,127,005
現金及び預金	756,556	支払手形	263,353
受取手形	256,029	買掛金	141,551
売掛金	1,379,881	短期借入金	1,240,000
商品及び製品	132,121	1年以内返済予定の長期借入金	70,004
仕掛品	449,438	リース債務	4,232
原材料及び貯蔵品	210,503	未払金	14,107
前払費用	9,238	未払費用	159,105
繰延税金資産	69,649	未払法人税等	130,119
未収入金	102,746	未払消費税等	16,830
その他の金	8,006	預り金	2,638
貸倒引当金	△6,069	前受収益	710
固定資産	2,936,854	賞与引当金	78,610
有形固定資産	1,994,436	設備関係支払手形	5,739
建物	689,799	固定負債	529,596
構築物	45,533	長期借入金	173,342
機械及び装置	236,564	リース債務	16,955
車両及び運搬具	3,218	退職給付引当金	333,942
工具器具及び備品	76,055	債務保証損失引当金	5,000
土地	896,062	その他	355
リース資産	12,204	負債合計	2,656,601
建設仮勘定	34,997	(純資産の部)	
無形固定資産	40,919	株主資本	3,697,872
借地権	27,682	資本金	921,100
ソフトウェア	5,262	資本剰余金	1,164,346
リース資産	7,974	資本準備金	1,164,236
投資その他の資産	901,498	その他資本剰余金	110
投資有価証券	435,616	利益剰余金	1,640,110
関係会社株	10,000	利益準備金	138,000
出資金	90	その他利益剰余金	1,502,110
長期貸付金	200,179	別途積立金	1,300,000
従業員に対する長期貸付金	610	繰越利益剰余金	202,110
長期前払費用	17,236	自己株式	△27,683
保険積立金	51,638	評価・換算差額等	△49,516
繰延税金資産	177,119	その他有価証券評価差額金	△49,516
その他の金	32,187	純資産合計	3,648,356
貸倒引当金	△23,179	負債及び純資産合計	6,304,957
資産合計	6,304,957		

損 益 計 算 書

(自 平成20年10月1日)
(至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		4,190,236
売 上 原 価		3,235,748
売 上 総 利 益		954,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		765,695
営 業 利 益		188,791
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,287	
有 価 証 券 利 息	2,256	
受 取 配 当 金	3,539	
固 定 資 産 賃 貸 料	6,906	
そ の 他	4,328	23,318
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,987	
為 替 差 損	380	
そ の 他	2,898	32,266
経 常 利 益		179,843
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,040	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,400	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	3,000	9,440
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	140	
店 舗 閉 鎖 損 失	9,461	
減 損 損 失	7,586	
役 員 退 職 慰 労 金	1,500	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	77	18,765
税 引 前 当 期 純 利 益		170,518
法人税、住民税及び事業税		135,933
法人税等調整額		△51,397
当 期 純 利 益		85,981

株主資本等変動計算書

(自 平成20年10月1日)
(至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年9月30日残高	921,100	1,164,236	110	1,164,346
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成21年9月30日残高	921,100	1,164,236	110	1,164,346

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
別途積立金		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年9月30日残高	138,000	1,300,000	229,561	1,667,561	△25,485	3,727,522
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△113,432	△113,432	—	△113,432
当期純利益	—	—	85,981	85,981	—	85,981
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,198	△2,198
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△27,450	△27,450	△2,198	△29,649
平成21年9月30日残高	138,000	1,300,000	202,110	1,640,110	△27,683	3,697,872

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年9月30日残高	△2,768	△2,768	3,724,753
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△113,432
当期純利益	—	—	85,981
自己株式の取得	—	—	△2,198
自己株式の処分	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△46,747	△46,747	△46,747
事業年度中の変動額合計	△46,747	△46,747	△76,396
平成21年9月30日残高	△49,516	△49,516	3,648,356

個別注記表

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価の基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

（会計方針の変更）

当事業年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益が2,132千円、税引前当期純利益が2,132千円それぞれ減少しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の償却の方法は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。この変更が損益に与える影響はありません。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が22,685千円それぞれ減少しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,534,922千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	95,551千円
関係会社に対する短期金銭債務	19,580千円
(3) 担保に供している資産	
建物	575,290千円
機械及び装置	30,710千円
土地	695,881千円
借地権	10,301千円
合計	1,312,183千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,240,000千円
1年以内返済長期借入金	70,004千円
長期借入金	173,342千円
合計	1,483,346千円
(4) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	11,941千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
仕入高	152,385千円
営業取引以外の取引高	4,464千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	39,623株
--------------------	------	---------

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	133,577千円
賞与引当金	31,444千円
賞与未払社会保険料	3,867千円
土地	10,157千円
構築物	2,960千円
貸倒引当金	11,699千円
ゴルフ会員権評価損	6,882千円
一括償却資産	672千円
未払事業税	9,130千円
電話加入権	1,441千円
減損損失	37,472千円
債務保証損失引当金	2,000千円
在庫評価減	22,297千円
その他	1,068千円
繰延税金資産小計	274,671千円
評価性引当額	△60,913千円
その他有価証券評価差額金	33,010千円
繰延税金資産合計	246,768千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%
評価性引当額	△1.0%
住民税均等割	4.8%
受取配当金益金不算入	△0.3%
税務修正	5.6%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%

リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,367千円
1年超	2,983千円
合計	6,350千円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	3,993千円
減価償却費相当額	3,993千円

関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	開ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粋 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期 貸付金	177,000
							受取 利息	4,203	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 546円95銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 12円89銭
- 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・当期純利益 85,981千円
 - ・普通株主に帰属しない金額 一千円
 - ・普通株式に係る当期純利益 85,981千円
 - ・普通株式の期中平均株式数 6,671,719株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,361,888	流動負債	2,110,179
現金及び預金	781,261	支払手形及び買掛金	385,324
受取手形及び売掛金	1,635,911	短期借入金	1,240,000
商品及び製品	132,121	1年以内返済予定の長期借入金	70,004
仕掛品	470,111	リース債務	4,232
原材料及び貯蔵品	254,369	未払法人税等	130,209
その他	94,181	賞与引当金	78,610
貸倒引当金	△6,069	その他	201,800
固定資産	2,926,854	固定負債	529,596
有形固定資産	1,994,436	長期借入金	173,342
建物及び構築物	735,333	リース債務	16,955
機械装置及び運搬具	239,782	退職給付引当金	333,942
土地	896,062	債務保証損失引当金	5,000
リース資産	12,204	その他	355
建設仮勘定	34,997		
その他	76,055	負債合計	2,639,775
無形固定資産	40,919	(純資産の部)	
リース資産	7,974	株主資本	3,698,483
その他	32,945	資本金	921,100
投資その他の資産	891,498	資本剰余金	1,164,346
投資有価証券	435,616	利益剰余金	1,640,721
長期貸付金	200,789	自己株式	△27,683
繰延税金資産	177,119	評価・換算差額等	△49,516
その他	101,151	その他有価証券評価差額金	△49,516
貸倒引当金	△23,179	純資産合計	3,648,967
資産合計	6,288,743	負債及び純資産合計	6,288,743

連結損益計算書

(自 平成20年10月1日)
(至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,190,236
売 上 原 価		3,229,084
売 上 総 利 益		961,152
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		770,249
営 業 利 益		190,903
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,638	
受 取 配 当 金	3,539	
固 定 資 産 賃 貸 料	2,442	
そ の 他	4,328	18,948
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,987	
為 替 差 損	380	
そ の 他	2,898	32,266
経 常 利 益		177,585
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,040	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,400	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	3,000	9,440
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	140	
店 舗 閉 鎖 損 失	9,461	
減 損 損 失	7,586	
役 員 退 職 慰 労 金	1,500	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	77	18,765
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		168,260
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		135,933
法 人 税 等 調 整 額		△51,397
当 期 純 利 益		83,723

連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年10月1日)
(至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 20 年 9 月 30 日 残高	921,100	1,164,346	1,670,430	△25,485	3,730,391
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△113,432	—	△113,432
当 期 純 利 益	—	—	83,723	—	83,723
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△2,198	△2,198
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△29,708	△2,198	△31,907
平成 21 年 9 月 30 日 残高	921,100	1,164,346	1,640,721	△27,683	3,698,483

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 20 年 9 月 30 日 残高	△2,768	△2,768	3,727,622
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△113,432
当 期 純 利 益	—	—	83,723
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△2,198
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△46,747	△46,747	△46,747
連結会計年度中の変動額合計	△46,747	△46,747	△78,655
平成 21 年 9 月 30 日 残高	△49,516	△49,516	3,648,967

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

助川計測株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価の基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品…移動平均法に基づく原価法

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益が2,132千円、税金等調整前当期純利益が2,132千円それぞれ減少しております。

デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。この変更が損益に与える影響はありません。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,685千円それぞれ減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,534,922千円
(2) 担保に供している資産	
建物	575,290千円
機械及び装置	30,710千円
土地	695,881千円
借地権	10,301千円
合計	1,312,183千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,240,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	70,004千円
長期借入金	173,342千円
合計	1,483,346千円
(3) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	11,941千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 6,710,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	53,371	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当 の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 547円4銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 12円55銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- ・当期純利益 83,723千円
- ・普通株主に帰属しない金額 一千円
- ・普通株式に係る当期純利益 83,723千円
- ・普通株式の期中平均株式数 6,671,719株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

社名	助川電気工業株式会社 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD
設立年月日	昭和24年(1949年)2月3日
資本金	9億2,110万円
本店所在地	茨城県日立市滑川本町三丁目19番5号 (本社事務所 茨城県高萩市上手綱3333-23)
ホームページ	http://www.sukegawadenki.co.jp/

役員 (平成21年12月17日現在)

代表取締役	取締役	取締役	取締役	百目鬼孝一
常務取締役	取締役	取締役	取締役	水庭眞雄
取締役	取締役	取締役	取締役	佐藤一雄
取締役	取締役	取締役	取締役	三浦邦明
取締役	取締役	取締役	取締役	桜井辰男
取締役	取締役	取締役	取締役	小滝理
監査役(常勤)	監査役	監査役	監査役	茂角邁
監査役	監査役	監査役	監査役	中丸伴能
監査役	監査役	監査役	監査役	金澤純一
監査役	監査役	監査役	監査役	小野修一郎

(注) 上記のうち、監査役 中丸伴能、金澤純一および小野修一郎は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	事業年度末日から3か月以内に開催いたします。
基準日	(1) 定時株主総会議決権 9月30日 (2) 期末配当金 9月30日 (3) 中間配当金 3月31日 (4) その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日とします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社のホームページアドレス http://www.sukegawadenki.co.jp/
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社 の本店および全国各支店で行っております。 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009
〔郵便物送付先〕 〔連絡先〕	

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金については、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受け取りの株主様には、平成21年中にお支払いした配当金に係る「支払通知書」を平成22年1月中旬にご送付いたしますのでご承知置きください。口座振込を指定されている株主様には、ご送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。